

## 事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 経営支援課	下 峯 賢剛
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	138,284

### 1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
サービス産業の中でも従業員数や付加価値額のシェアが大きい観光関連産業については、宿泊業、飲食業や卸・小売業等に対し、地域経済・雇用の中核として持続的な経営を維持する支援を行うとともに、各地の商工団体がそれぞれの特性を活かして策定する地域産業活性化計画に基づき、観光関連産業の振興に取り組む事業者を支援します。		i) 外貨獲得、生産性向上に向けた取組を支援 ii) 新サービス開発等による付加価値向上等に向けた取組の支援 iii) 新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 多様化する消費者ニーズに対応するとともに、新型コロナウイルス感染症対策や生産年齢人口の減少による人手不足対策の観点を踏まえながら、外貨獲得や生産性向上、新サービスの開発等の支援を行った。令和3年度に終了したフィジカル型スマート店舗等経営支援事業において補助金による支援を行った3事業者の内、2事業者の売上が増加し、効率性や生産性の向上が見受けられた。令和4年度においては、業種や分野は限定せず、観光関連産業を含め、「県外需要獲得」、「生産性向上」等に取り組む事業者のうち、高い意欲と潜在力を持ち、地域経済への波及効果が期待できるサービス産業事業者に対して、事業計画策定から実践までの伴走支援を行い、成功モデルの創出に取り組んだ。令和4年度に支援を行った事業者については、令和4年度と令和5年度の売上の比較を行うため、事業群としての指標の実績値の把握時期は令和6年度となるものの、将来的な効果の発現を見込む。
	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	目標値①	/	100%	100%	100%	100%	100% (R7)	
		実績値②	/	66%	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	66%	/	/	/	遅れ	

### 2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率		
取組項目 i ii iii	○	1	サービス産業経営体質強化事業費	113,078	0	7,790	令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)  事業対象	【活動指標】 R3:計画を策定した事業者数 R4~:ハンズオン支援(※)する事業者の数(累計) ※伴走支援	10		16	160%
				122,399	20,631	15,306			15	11	73%	
				49,324	26,327	11,574			20	/	/	
			事業実施の根拠法令等			R4:計画を実践した事業者数(累計)			10	16	160%	
			R3-5	—								
			経営支援課	—	—	—	県内中小企業者	R5:ハンズオン支援開始5年後における支援先の付加価値増加率平均(%)	—	/		

取組項目 i ii	○	2		33,097	19,531	7,011	経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画等の策定・実施等を推進するため、計画推進員配置や計画推進コーディネーター派遣、専門アドバイザー活用に対し支援した。	【活動指標】	44	88	200%	●事業の成果 ・市町と連携し、今年度新たに4件の計画が認定されたが、コロナ禍における商工団体による国等の支援策の相談対応関連業務量の増等に伴い経営発達支援計画等の策定が進まなかった商工会議所もあった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・商工団体・県・市町等が情報共有し連携して取り組むことで、新たな事業展開や事業継続等につながった。	
				15,885	15,885	9,184		市町等関係機関との会議開催数(回)	53	75	141%		
								【活動指標】	24	16	66%		
								本補助金を活用して域外需要獲得にかかわる事業に取り組む事業者数(者)	—	—			
								【成果指標】	42	40	95%		
					計画策定数(件)	49	44	89%					
	(R4終了)R2-4				【成果指標】	3	8	266%					
	経営支援課	○	—	—	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所、県内中小企業者	支援事業者グループの対前年比平均売上増加率(%)	—	—					
	○						地域産業活性化計画の目標達成を推進するため、計画推進員の配置や専門アドバイザーの派遣による小規模事業者の域外需要獲得やデジタル化、商工団体職員の人材育成等を支援する。	【活動指標】					—
					21,487	10,979		6,944	専門アドバイザー等支援回数(回)	200			
(R5新規)R5-7								【成果指標】					
						地域産業活性化計画の目標達成団体数(件)	28						

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	外貨獲得、生産性向上に向けた取組を支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和4年度の観光関連産業事業者の売上は、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたこともあり、前年比では増加したが、売上増に伴い人手不足に係る課題も出ていることから、更なる効率化等に係る支援が必要。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き、長崎県産業振興財団による支援に取組みながら、デジタル技術に知見を有する専門家の意見を積極的に取り入れる等、事業者の効率化等への取組に対する支援を強化していく。</p>
ii	新サービス開発等による付加価値向上等に向けた取組の支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県ネクストリーディング企業に対しハンズオン支援を実施し、事業計画の策定支援は実施できたが、その先の付加価値向上に向けた具体的な支援には至らなかった。今後は各企業事業計画の策定を完了させ、計画実践に向けた支援を実施していく。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>令和4年度に県ネクストリーディング企業に対し支援を実施した県産業振興財団に引き続き業務を委託し、切れ目ない支援を実施する。</p>
iii	新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県ネクストリーディング企業に対しハンズオン支援を実施し、事業計画の策定支援を行う中で、新分野への進出を目指す事業者も出てきており、マッチング等に取り組んでいるところだが、新分野進出にまでは至っていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続きハンズオン支援を継続し、県内サービス産業事業者の新分野進出を含む事業転換の取組をしっかりと後押ししていく。</p>

#### 4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii	○	1	サービス産業経営体質強化事業費	長崎県ネクストリーディング企業に対する支援について、外部支援機関と連携しながら当該機関の支援制度の活用を検討し、支援の充実を図っている。	③	令和5年度まで、支援事業者の経営改善やデジタル化による効率化、協業先とのマッチングなど、幅広い分野にわたる支援をきめ細やかに行うため、長崎県産業振興財団に加え、外部コンサルタントを活用しながら事業を行ってきたが、令和6年度においては、これまでに外部コンサルタントから得られ、蓄積された支援ノウハウを活用することで、長崎県産業振興財団を中心とした効率的な支援体制に移行する。	改善
			R3-5				
			経営支援課				
取組項目 i ii	○	2	小規模事業者支援計画推進事業費	コロナや原油価格高騰、多発化している自然災害など、県内事業者が直面する問題の解決を見据えた専門家派遣につながるよう、意見交換等の実施により、一層商工団体との連携を図っている。	⑨	人口減少、デジタル化、アフターコロナに向けた事業転換など、地域の小規模事業者が直面する問題が多様化していることから、日頃から伴走型で指導する商工団体と連携した取組を実施していく。	改善
			(R5新規)R5-7				
			経営支援課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点